



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月19日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部法務IR部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	2,282	29.3	△188	—	△158	—	△163	—
2021年11月期	1,765	△11.8	△5	—	6	△52.2	△41	—

(注) 包括利益 2022年11月期 △193百万円 (—%) 2021年11月期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	△49.46	—	△13.8	△7.7	△8.2
2021年11月期	△13.54	—	△4.0	0.3	△0.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	2,072	1,210	57.3	321.75
2021年11月期	2,053	1,140	55.5	359.86

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,187百万円 2021年11月期 1,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△501	△25	△10	325
2021年11月期	△35	△28	152	907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2023年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,391	50.9	△49		△44		△47		△12.77
通期	3,308	44.9	71		85		59		16.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規2社（社名）（株）アサヒホームテクノ、アサヒニノス（株）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年11月期	3,693,900株	2021年11月期	3,169,600株
2022年11月期	2,135株	2021年11月期	2,100株
2022年11月期	3,304,675株	2021年11月期	3,095,586株

(参考) 個別業績の概要

2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,800	2.6	△126	—	△173	—	△193	—
2021年11月期	1,755	△8.6	36	△36.2	△0	—	△45	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	△58.47	—
2021年11月期	△14.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,928	1,202	62.0	323.76
2021年11月期	2,046	1,146	56.0	361.59

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,195百万円 2021年11月期 1,145百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられてきたことによる経済の持ち直しが期待されておりましたが、新型コロナウイルスの変異株などの新規感染が広がっており、また、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が減少したことを契機に、全体的には経済の持ち直しの動きが見られておりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、急激な円安などにより、不確実性の高い状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多角化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

売上面では、海外事業については、ベトナムにおいては新型コロナウイルス感染症による影響が長引いており、またミャンマーにおける軍事クーデターの影響により経済活動が停滞していることから、売上高の回復が遅れております。国内事業については、新たに立ち上げたリサイクル事業がプラスとなったものの、それ以外の事業については計画通りに推移しておりません。また、売上原価について円安によりコストが上昇していること、組織再編のための販売費及び一般管理費が増加しており収益の回復が遅れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,282百万円(前期比29.3%増加)、営業損失は188百万円(前期は5百万円の営業損失)、経常損失は158百万円(前期は6百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は163百万円(前期は41百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は2,072百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が582百万円減少した一方、商品及び製品が254百万円増加したこと、前渡金が169百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が92百万円増加したこと及び流動資産のその他が79百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額は861百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が116百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が47百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が159百万円減少した一方、資本金が118百万円、資本剰余金が119百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、325百万円(前連結会計年度は907百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は501百万円(前連結会計年度は35百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を156百万円計上したこと、棚卸資産が254百万円増加したこと及び前渡金が169百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は25百万円(前連結会計年度は28百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10百万円(前連結会計年度は152百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済が264百万円発生した一方、株式の発行による収入100百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入136百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	37.3	33.4	49.4	55.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.0	65.0	132.6	108.1	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	7.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2018年11月期から2019年11月期まで及び2021年11月期から2022年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しとしては、以下の通りとなっております。

①既存事業

商品のコストダウンや品質・納期の安定と管理徹底、生産性向上を図っていくとともに、営業活動を活発化し、商品の販売拡大を推進して参ります。

さらに、代理店を通じた海外での販売拡大を推進して参ります。

②新規事業

新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業の販売活動を推進し、新規に参入するEV充電機器の販売のための施策を策定いたします。

翌期の業績見通しにつきましては、売上3,308百万円、営業利益71百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当連結会計年度においても海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による新株式及び第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、当連結会計年度以降においても新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,876	325,518
電子記録債権	83,862	68,848
受取手形及び売掛金	291,616	383,928
商品及び製品	236,766	491,260
前渡金	44,628	214,385
その他	34,426	114,101
貸倒引当金	△10,402	△12,624
流動資産合計	1,588,774	1,585,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,625	426,442
減価償却累計額	△225,795	△360,698
建物(純額)	60,830	65,744
構築物	26,733	42,657
減価償却累計額	△24,393	△40,538
構築物(純額)	2,340	2,118
機械及び装置	130,813	131,659
減価償却累計額	△130,813	△130,846
機械及び装置(純額)	—	812
車両運搬具	849	8,908
減価償却累計額	△849	△6,444
車両運搬具(純額)	—	2,464
工具、器具及び備品	276,965	278,450
減価償却累計額	△265,276	△269,944
工具、器具及び備品(純額)	11,689	8,506
土地	254,767	254,767
リース資産	22,633	21,716
減価償却累計額	△7,619	△11,045
リース資産(純額)	15,013	10,670
建設仮勘定	—	405
有形固定資産合計	344,641	345,491
無形固定資産		
ソフトウェア	345	24,875
ソフトウェア仮勘定	28,858	—
無形固定資産合計	29,203	24,875
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	64,292	62,744
投資有価証券	—	5,450
出資金	60	80
差入保証金	26,247	29,732
生命保険積立金	—	9,501
その他	24	8,979
投資その他の資産合計	90,625	116,488
固定資産合計	464,470	486,855
資産合計	2,053,245	2,072,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	69,725
短期借入金	8,350	13,330
1年内返済予定の長期借入金	241,608	179,441
未払金	68,952	79,747
未払費用	19,568	14,790
未払法人税等	15,852	11,979
未払消費税等	—	793
賞与引当金	2,280	2,570
製品保証引当金	6,169	5,079
その他	20,107	44,540
流動負債合計	404,746	421,997
固定負債		
長期借入金	420,865	366,381
退職給付に係る負債	33,635	32,079
役員退職慰労引当金	14,002	2,291
預り営業保証金	24,113	22,260
その他	15,203	16,818
固定負債合計	507,820	439,831
負債合計	912,566	861,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,120	1,970,615
資本剰余金	448,870	568,405
利益剰余金	△1,154,119	△1,313,406
自己株式	△1,983	△2,005
株主資本合計	1,144,887	1,223,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,018	△35,767
その他の包括利益累計額合計	△5,018	△35,767
新株予約権	809	7,386
非支配株主持分	—	15,214
純資産合計	1,140,678	1,210,443
負債純資産合計	2,053,245	2,072,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,765,872	2,282,859
売上原価	1,110,922	1,575,791
売上総利益	654,950	707,067
販売費及び一般管理費	659,982	895,304
営業損失(△)	△5,031	△188,236
営業外収益		
受取利息	151	2,180
有価証券売却益	—	15,718
仕入割引	1,984	1,863
為替差益	9,354	43,977
雇用調整助成金	9,555	—
雑収入	5,655	7,215
営業外収益合計	26,700	70,955
営業外費用		
支払利息	5,235	5,688
支払保証料	1,422	1,587
売上割引	4,053	—
資金調達費用	985	30,261
雑支出	3,331	3,525
営業外費用合計	15,029	41,064
経常利益又は経常損失(△)	6,639	△158,346
特別利益		
短期売買利益受贈益	21,043	—
負ののれん発生益	—	2,266
特別利益合計	21,043	2,266
特別損失		
固定資産除却損	761	—
減損損失	3,150	—
臨時株主総会費用	55,492	—
特別損失合計	59,405	—
税金等調整前当期純損失(△)	△31,722	△156,079
法人税、住民税及び事業税	10,200	6,435
法人税等合計	10,200	6,435
当期純損失(△)	△41,922	△162,515
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,922	△163,435
非支配株主に帰属する当期純利益	—	919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純損失(△)	△41,922	△162,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,050	△30,748
その他の包括利益合計	△7,050	△30,748
包括利益	△48,972	△193,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48,972	△194,182
非支配株主に係る包括利益	—	919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,738,889	335,638	△1,106,028	△1,905	966,594
誤謬の訂正による累積的影響額			△6,169		△6,169
遡及処理後当期首残高	1,738,889	335,638	△1,112,197	△1,905	960,425
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	113,231	113,231			226,462
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△41,922		△41,922
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	113,231	113,231	△41,922	△78	184,462
当期末残高	1,852,120	448,870	△1,154,119	△1,983	1,144,887

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,031	2,031	3,302	971,928
誤謬の訂正による累積的影響額				△6,169
遡及処理後当期首残高	2,031	2,031	3,302	965,758
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				226,462
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△41,922
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,050	△7,050	△2,493	△9,543
当期変動額合計	△7,050	△7,050	△2,493	174,918
当期末残高	△5,018	△5,018	809	1,140,678

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,852,120	448,870	△1,154,119	△1,983	1,144,887
誤謬の訂正による累積的影響額					
遡及処理後当期首残高					
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	118,494	118,494			236,988
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△163,435		△163,435
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,041	4,149		5,190
当期変動額合計	118,494	119,535	△159,286	△21	78,722
当期末残高	1,970,615	568,405	△1,313,406	△2,005	1,223,609

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,018	△5,018	809	—	1,140,678
誤謬の訂正による累積的影響額					
遡及処理後当期首残高					
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					236,988
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△163,435
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,748	△30,748	6,577	15,214	△3,767
当期変動額合計	△30,748	△30,748	6,577	15,214	69,765
当期末残高	△35,767	△35,767	7,386	15,214	1,210,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△31,722	△156,079
減価償却費	24,087	23,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,104	2,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,858	△1,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,158	△11,711
受取利息	△151	△647
支払利息	5,235	2,798
助成金収入	△9,555	—
為替差損益(△は益)	△51	△9,275
負ののれん発生益	—	△2,266
減損損失	3,150	—
固定資産除却損	761	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,627	△77,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,109	△254,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,940	47,867
未払金の増減額(△は減少)	18,074	8,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,259	793
前渡金の増減額(△は増加)	△16,852	△169,756
その他	△11,461	104,255
小計	△30,039	△492,388
利息及び配当金の受取額	151	647
利息の支払額	△5,334	△2,798
法人税等の支払額	△16,445	△7,079
助成金の受取額	16,650	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,018	△501,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△5,450
有形固定資産の取得による支出	△3,167	△15,904
無形固定資産の取得による支出	△29,228	△1,000
貸付金の回収による収入	120	—
出資金の払込による支出	—	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△3,485
保険積立金の解約による収入	4,192	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,582	△25,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,350	113,330
短期借入金の返済による支出	△112,668	△108,350
長期借入れによる収入	91,408	10,000
長期借入金の返済による支出	△51,432	△264,591
自己株式の取得による支出	△78	△21
リース債務の返済による支出	△6,663	△5,318
株式の発行による収入	—	100,029
新株予約権の行使による株式の発行による収入	223,969	136,959
新株予約権の発行による収入	—	7,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,885	△10,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,998	△44,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,285	△582,358
現金及び現金同等物の期首残高	825,590	907,876
現金及び現金同等物の期末残高	907,876	325,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当連結会計年度においても海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加え、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による新株式及び第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、当連結会計年度以降においても新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(修正再表示)

(過去の誤謬の修正再表示)

過年度より計上すべきであった製品保証引当金が計上されておりました。前連結会計年度以前の累積的影響額は、前連結会計年度の期首の資産、負債及び純資産の額に反映しております。この結果、前連結会計年度の期首の利益剰余金の額は8,018千円減少しております。

また、当該修正再表示の結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、製品保証引当金が6,169千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当該誤謬の訂正に関する、連結損益計算書及び1株当たり当期純損失への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事㈱	323,741	住宅設備機器事業

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事㈱	297,670	住宅設備機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	359.86円	321.75円
1株当たり当期純損失(△)	△13.54円	△49.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,140,678	1,210,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	809	22,600
(うち新株予約権(千円))	(809)	(7,386)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(15,214)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,139,868	1,187,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,167,500	3,691,765

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△41,922	△163,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,922	△163,435
普通株式の期中平均株式数(株)	3,095,586	3,304,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(個数1,306個、普通株式130,600株)	第5回新株予約権(個数10,298個、普通株式1,029,800株) 第6回新株予約権(個数2,030個、普通株式203,000株) 第7回新株予約権(個数3,372個、普通株式337,200株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。